

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

4 公明党

2 組織・機関紙・財政

党員数

公明党が自治省に提出した八一年中の収支報告書(『官報』号外八二年九月九日付によれば、八一年の同党の「党費・会費」の納入人員は一六万六九九七人である。これは、前年の報告書の納入人員とまったく同一である。前々年の七九年が一六万六九七八人、七八年は一六万五九七九人であったから、この四年間、党員数の変動はほとんどないといってよい。なお、七七年は一四万二〇二二人であった。

議員数

第四〇中委での党務報告(『公明新聞』八二年三月二五日付によれば、八二年一月三十一日現在の公明党の各級議員数はつぎのとおりである。

衆参両院議員	六一人(うち国民会議二)
都道府県議会議員	一九六人(うち推薦二)
政令指定都市市議会議員	一二三人
東京特別区議会議員	一七〇人
一般市議会議員	一、六二九人(うち推薦五)
町村議会議員	一、二四〇人(うち推薦六三)

計 三、四一九人

定期刊行物

公明党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『公明新聞』(日刊、八ページ)一部五〇円、一ヵ月一二〇〇円
- (2)『公明新聞日曜版』(週刊、八ページ)一部五〇円、月二〇〇円
- (3)政治理論誌『公明』(月刊)一部三〇〇円
- (4)『公明グラフ』(月刊)一部一二〇円
- (5)『公明月報』(月刊)一部一五〇円
- (6)『公明新聞縮刷版』(月刊)

(7)『点字こうめい』(年二回刊)一部二五〇円

『公明新聞』創刊二〇周年

八二年四月二日公明党の中央機関『公明新聞』は創刊二〇周年を迎えた。一九六二年四月二日、月二回刊二ページ建でスタートした同紙は、同年一〇月から週刊、六四年八月には週三回刊、さらに六五年六月からは日刊となったのであった。六九年一〇月には本紙とは別に日曜版も発行している。現在は本紙、日曜版とも八ページ建で、発行部数は本紙は八〇万部、日曜版は一四〇万部に達している(『公明新聞』八二年四月二日付)。なお、八一年四月現在の発行部数も本紙八〇万部、日曜版一四〇万部であったから、この一年間で部数の増減はまったくないわけである。

公明党の八一年の収入総額は一〇九億八九六三万一五九九円、このうち前年からの繰り越し二〇億九七一八万円弱を差し引いた八一年中の収入は八八億九二四五万二七三〇円であった。これは前年比五億〇四六六万円弱、六・〇%の増であった。収入の内訳では『公明新聞』日刊紙が五三億六六〇三万円(六〇・三%)で前年比五億四五八〇万円の増、同日曜版が一億三三二〇万円(一二・七%)で前年比七九九七万円の増、『公明月報』三億八一九八万円(四・三%)で六一一二万円の増、『公明グラフ』三億一七一〇万円(三・六%)で一億二七八七万円の減、『公明』八四二四万円(〇・九%)で一五九七万円の増などとなっている。機関紙誌、書籍、パンフレットの発行等にかんする収入だけで七四億五七八〇万円と総収入の八三・九%を占めている。あとは党費が一三億三一四〇万円(一五・〇%)で前年比七七九〇万円の増である。

支出総額は八六億六二七五万二三二九円で前年比六億二五八二万円の増である。内訳では、機関紙誌の発行事業費が五〇億五二五四万円(五八・三%)と前年比二億四四一六万円の増、人件費二億六二五八万円(二五・〇%)で一億八九七三万円の増、寄付・交付金四億二六二八万円(四・九%)で一億二〇六六万円の減、宣伝事業費八七八二万円(一・〇%)で六一七四万円の減となっている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---